

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040200-05			
実 施 機 関 名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担 当 部 署	契約課						
個人情報取扱事務の名称	入札参加資格がある柏市内本店工事業者の技術者の資格の登録に係る事務						
個人情報取扱事務の概要	工事案件の入札参加条件の配置技術者の資格要件に関して、あらかじめ技術者の資格等を登録しておくことで、入札参加手続きや落札決定における簡素化、迅速化を図っている。なお、工事案件は市内発注が多いため、対象は市内本店工事業者の技術者に限っている。						
事務の開始日	平成17年 1月 1日						
個人の類型	柏市入札参加資格者名簿にある柏市内本店工事業者に在籍する技術者						
ア	個人情報の利用目的	落札決定時における技術者の資格の確認のため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号 () () () ☐ 8 その他 () () ()	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他 () () ()	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☒ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☒ 22 その他 (業務経歴)	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他 () () ()	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他 () () ()	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報 () () ()
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外 (該当するイの項目番号: 選択したもの全て) ☐ 同一実施機関内の利用 (☐ 目的外: () () ()) (☐ 目的内: () () ()) (☐ 本人同意: () () ()) (☐ 住民基本台帳: () () ())					
エ	本人以外から収集する理由 (5条2項)	通常は、技術者が所属する法人 (入札参加資格がある柏市内本店工事業者) が会社として、または委任された行政書士等が、資格情報の登録手続きを行うため。 ☒ 本人同意 (第1号) ☐ 法令等 (第2号) ☐ 公知情報 (第3号) ☐ 緊急の必要性 (第4号) ☐ 制限能力者等 (第5号) ☐ 他の実施機関 (第6号) ☐ 国又は地方公共団体等 (第7号) ☐ 争訟, 指導, 相談, 選考等の個人情報 (第8号) ☐ その他 (審議会) (第9号)					
オ	思想, 信条等の個人情報収集する理由 (5条3項)	☐ 法令等の規定 (第1号) ☐ 審議会 (第2号)					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 (☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項) ☐ 第2項 () ☐ その他 () () ()					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録 (☒ システム (名称 柏市業者登録システム, 契約管理システム) ☒ 文書 ☐ その他 () () ()					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関 () () () ☐ 国 ☐ 地方自治体 (☐ 千葉県) ☐ 公共的機関 ☐ その他 () () ()	提供する項目 (イの項目番号)			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体 (☐ 千葉県) ☐ 委託 (☐ 指定管理者) ☐ 公共的機関 ☐ その他 () () ()	提供する項目 (イの項目番号)			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		040200-06			
実 施 機 関 名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担 当 部 署	契約課						
個人情報取扱事務の名称	柏市簡易修繕業務受注資格者の審査及び契約事務						
個人情報取扱事務の概要	柏市が発注する簡易な修繕（営繕）業務の受注を希望する者へ、登録に際し、申請者の代表者氏名の他、登録に必要な情報を提出させるもの。						
事務の開始日	平成17年 1月 1日						
個人の類型	簡易修繕業務受注資格者登録を行う個人						
ア	個人情報の利用目的	登録要件の確認のため。 また、資格者登録、見積り合わせ、契約の手続きにおいて、必要不可欠な項目であるため。					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☒ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☒ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☒ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：選択したもの全て） ☐ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） } { ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ） }					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	本人以外でも、本人から申請事務を委任された従業員や行政書士が申請を行うことがあるため。 ☒ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 契約管理システム、契約事務執行システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
			提供する項目（イの項目番号）				
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		簡易修繕業務受注資格者登録を行う法人の代表者						
ア	個人情報の利用目的	資格者登録，見積り合わせ，契約の手続きにおいて，必要不可欠な項目であるため。						
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等	
		☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☐ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☒ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）	
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：選択したもの全て） ☐ 同一実施機関内の利用 （ ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ））（ ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ））						
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	本人以外でも，本人から申請事務を委任された従業員や行政書士が申請を行うことがあるため。 ☒ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟，指導，相談，選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）						
オ	思想，信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）						
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）						
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 ちば電子調達システム，契約管理システム，契約事務執行システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ）						
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	提供する項目（イの項目番号）					
			結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し						

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		簡易修繕業務受注資格者登録を行う法人の技術者						
ア	個人情報の利用目的	発注（見積り合わせ指名通知）の参考とするため						
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☐ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☒ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）	
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：選択したもの全て） ☐ 同一実施機関内の利用 （ ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意：（ ）））（ ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳：（ ）））						
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	本人以外でも、本人から申請事務を委任された従業員や行政書士が申請を行うことがあるため。 ☒ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）						
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）						
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）						
キ	処理形態	☐ 電磁的記録（ ☐ システム（名称（ ）） ☒ 文書 ☐ その他（ ））						
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）					
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）					
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し						

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号 040300-06

実施機関名	市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	財政部収納課					
個人情報取扱事務の名称	税証明発行事務（納税証明書）					
個人情報取扱事務の概要	個人・法人の納税証明書の交付業務を行うもの。					
事務の開始日	平成17年1月1日（最新変更日 平成〇〇年〇〇月〇〇日）					
個人の類型	個人（法人）の納税義務者，特別徴収者					
ア 個人情報の利用目的	賦課資料に基づき，納税証明書を作成するため					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号：(25)） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意：（ ）） }		☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）			
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	納税義務者の課税・収納状況等について，正確で客観的な情報を収集するため。 ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟，指導，相談，選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想，信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☒ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第16項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民情報システム）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については，それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。